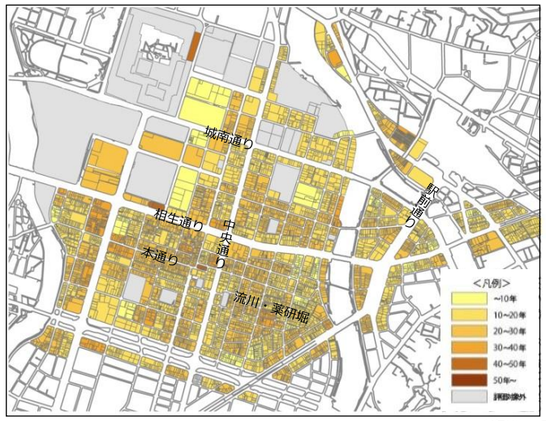
(11) 安全・安心

現状分析の視点（想定する課題）	○築年数が長く、更新が必要な建物が多いのではないか。 ○犯罪件数等、安全・安心に関する都心特有の問題があるのではないか。	⇒	現　状	○築年数の長い建物が多く、木造建物の多い地域も見受けられる。 ○犯罪認知件数が減少している。 ○地域コミュニティへの参加率が低下している。

ア 建物の建築年数（街区単位）

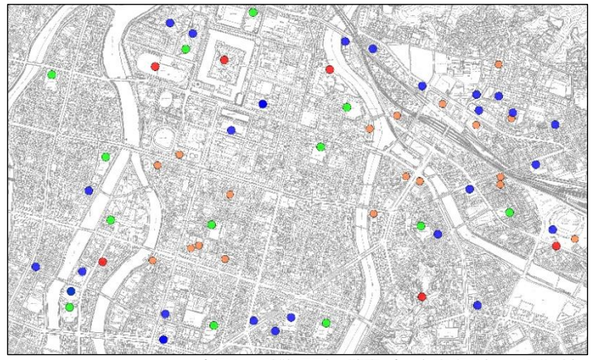


イ 木造建物の割合（街区単位）

（資料：平成 26 年度広島市都心部実態調査（不動産登記事項証明書より作成））

- 昭和 40 年代の高度経済成長期に建設にされた築 40 年以上の建物が約１／３である。
- 昭和 56 年以前の旧耐震基準により建てられた建物（概ね築 30 年以上が該当）は半数以上を占めており、耐震対策が必要な建物もあると思われる。
- 都心の建物のうち４割が木造建築物であり、流川・薬研堀周辺、本通り周辺で木造建物が多く見受けられる。

ウ 避難場所の位置図



（資料：避難場所一覧表（広島市資料）より作成）

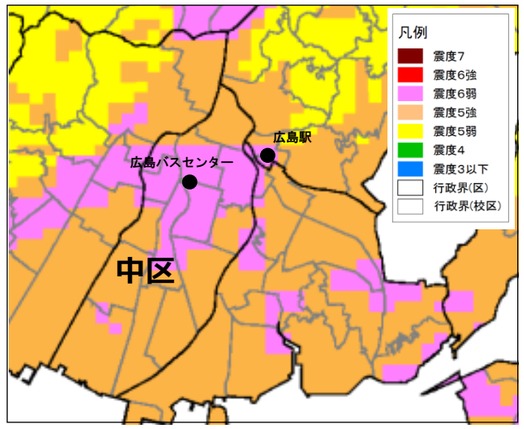
浸水時緊急退避施設
津波や洪水、高潮等の際に、市が開設する避難場所等への避難の途中で目前急迫の浸水危険にさらされた場合に、市民等が緊急一時的に退避するための施設

広域避難場所
近隣避難場所や生活避難場所等が周辺の延焼拡大等によって危険になったときの最終的な避難場所

生活避難場所
大規模災害発生直後の緊急避難に充てられるとともに、危険が去った段階では自宅の倒壊・焼失等に伴い生活の場を失った被災者の臨時的な宿泊・滞在の場所

帰宅困難者の一時滞在施設
帰宅困難者が発生した場合には、市が指定している各避難場所で受け入れますが、これらを補完するため、民間事業者の御協力が得られた 21 施設を一時滞在施設として指定している。

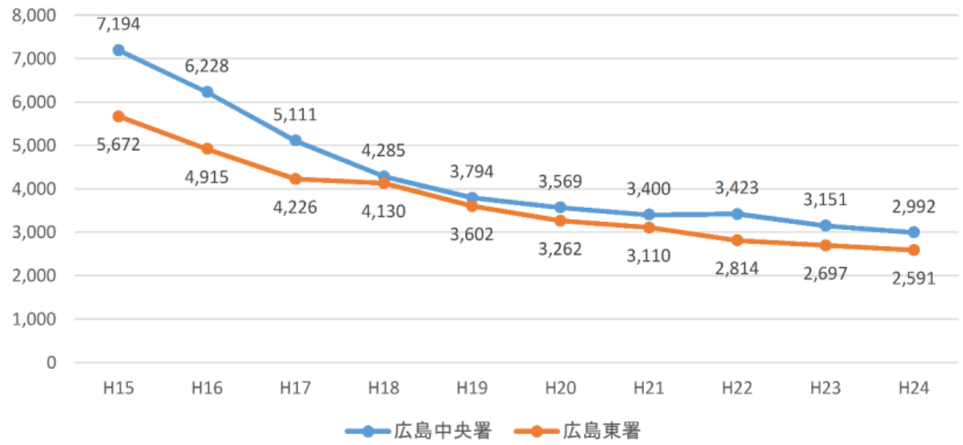
エ 震度分布図（南海トラフ巨大地震）



（資料：広島市の地震被害想定（平成 25 年度））

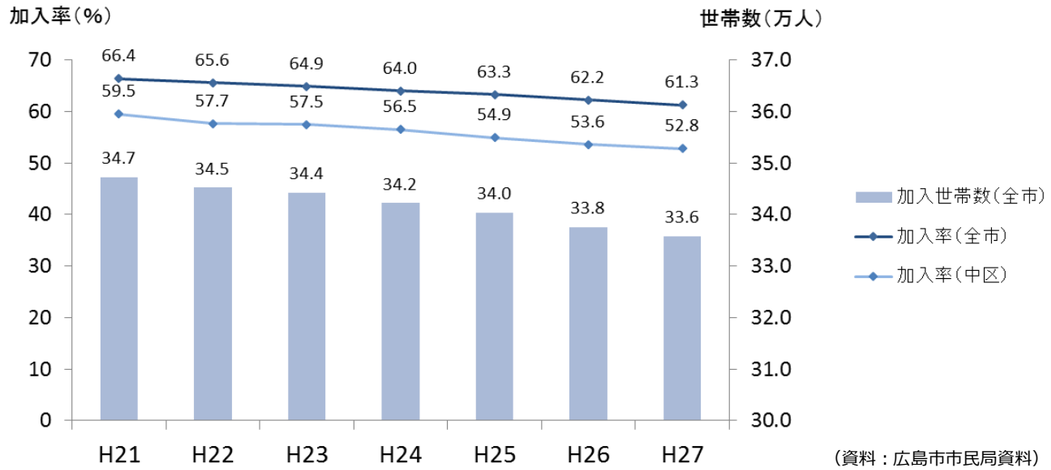
- 南海トラフ巨大地震では、最大震度６弱の揺れが想定されている。
- 地震の揺れによる公共交通機関の運行停止の影響などにより、広島駅と広島バスセンターであわせて約５万７千人の帰宅困難者が発生すると想定されている。

オ 犯罪認知件数の推移



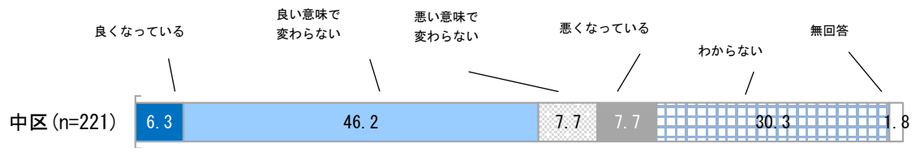
（資料：平成 15 年～平成 24 年広島県警察本部　犯罪統計）

カ 町内会・自治会加入率の推移



（資料：広島市市民局資料）

キ 居住地域の治安の傾向



（資料：平成 26 年度広島市市民意識調査（広島市））

- 都心における犯罪認知件数は、減少傾向にあるにもかかわらず、平成 26 年度に実施した「市民意識実態調査」では、中区における治安の傾向について、「よくなっている」と回答しているのは 6.3%と少ない。
- 中区の町内会・自治会加入率（平成 27 年度加入率 52.8%）は、本市の平均に比べ低い傾向にある。